

医療法人事業報告書等届

令和6年8月30日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称 医療法人社団 和光会  
主たる事務所の所在地 藤枝市駅前2-19-17  
代表者の氏名 理事長 水谷 和広  
(氏名を自署する場合は、押印は不要であること。)

2023 年 の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

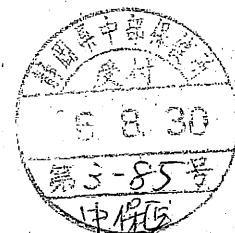
7 期

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第32条の6第1号に掲げる者と同条第2号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第33条の2第1号及び第2号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) 附属明細表
  - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第33条の2第3号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
  - (1) 純資産変動計算書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 附属明細表
  - (4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。
- 6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。



## 様式 1

## 事業報告書

(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団和光会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人☒ その他③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県藤枝市駅前 2-19-15

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成29年9月25日

(4) 設立登記年月日 平成29年10月11日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	水谷 和広	サニーメディカルクリニック管理者
理 事	萩原 主税	島田サニーメディカルクリニック管理者
同	関根 光恵	
監 事	米倉 紀男	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

## 2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	サニーメディカル クリニック	5310638	静岡県藤枝市駅前 2-19-15	一般病床0床
診療所	島田サニーメディ	5710159	静岡県島田市阿知ケ	一般病床0床

	カルクリニック		谷 124-2	
--	---------	--	---------	--

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

- 令和5年7月28日 定時社員総会
- ① 決算の承認の件
  - ② 役員任期満了につき改選の件
  - ③ 役員報酬変更について
- 令和5年7月28日 定時理事会
- ① 理事長選出の件
- 令和6年1月24日 定時理事会
- ① 資産購入の件
- 令和6年1月25日 臨時社員総会
- ① 資産購入の件
- 令和6年5月23日 定時社員総会
- ① 事業計画及び予算承認の件

## 様式2

法人名 医療法人社団 和光会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県藤枝市駅前二丁目19番15号

## 財 産 目 録

(令和 6年 5月31日現在)

1. 資 産 額	283,070 千円
2. 負 債 額	289,568 千円
3. 純 資 産 額 △	6,497 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	124,755
B 固 定 資 産	158,315
C 資 産 合 計 ( A + B )	283,070
D 負 債 合 計	289,568
E 純 資 産 ( C - D )	△ 6,497

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと

土 地 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

建 物 ( ☐ 法人所有 ☒ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

法人名 医療法人社団 和光会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県藤枝市駅前二丁目19番15号

## 貸借対照表

(令和 6年 5月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	124,755	I 流動負債	198,366
II 固定資産	168,315	II 固定負債	91,202
I 有形固定資産	165,475	負債合計	289,568
2 無形固定資産	477	純資産の部	
3 その他の資産	2,362	科目	金額
		I 基金	5,000
		II 積立金	△ 11,497
		(うち代替基金)	0
		III 評価・換算差額等	0
		純資産合計	△ 6,497
資産合計	293,070	負債・純資産合計	283,070

様式4-2

法人名 医療法人社団 和光会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県藤枝市駅前二丁目19番15号

## 損益計算書

(自 令和 5年 6月 1日 至 令和 6年 5月31日)

(単位: 千円)

科目	金額
I 事業損益	
A 本業業務事業損益	
1 事業収益	394,704
2 事業費用	390,314
本業業務事業利益	4,390
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	4,390
II 事業外収益	4,794
III 事業外費用	2,290
經常利益	6,894
IV 特別利益	0
V 特別損失	29
税引前当期純利益	6,865
法人税等	444
当期純利益	6,420

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団和光会

理事長 水谷 和広 殿

私（注1）は、医療法人社団和光会の会計年度7期（令和5年6月1日から令和6年5月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

### 記

#### 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年7月26日

医療法人社団和光会

監事

米倉 紀男

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。